

# 指定統計・承認統計・届出統計月報

平成 18 年 6 月

(第 54 卷・第 6 号)

総務省政策統括官（統計基準担当）

# 目 次

<b>1 統計調査の審査状況（総括表）</b>	<b>1</b>
（1） 指定統計調査の承認	3
（2） 承認統計調査の承認	3
（3） 届出統計調査の受理	5
<b>2 指定統計調査の承認</b>	<b>7</b>
<b>3 承認統計調査の承認</b>	<b>9</b>
21世紀出生児縦断調査（厚生労働省）	11
容器包装利用・製造等実態調査（農林水産省、経済産業省）	13
通信・放送業投入調査（総務省）	15
海外現地法人四半期調査（経済産業省）	16
外資系企業動向調査（経済産業省）	18
中高年者縦断調査（厚生労働省）	19
21世紀成年人縦断調査（国民の生活に関する継続調査）（厚生労働省）	20
知的財産活動調査（特許庁）	23
病院報告（厚生労働省）	24
てんさい、さとうきび作付概況調査（農林水産省）	25
通信産業動態調査（総務省）	27
介護サービス施設・事業所調査（厚生労働省）	29
<b>4 届出統計調査の受理</b>	<b>37</b>
（1） 新規	39
「医療費の動向」調査（厚生労働省）	39
次世代育成支援対策等企業実態調査（山口県）	41
団塊世代のセカンドライフに対するアンケート（青森県）	42
商品流通調査（さいたま市）	44
民間企業退職給付（企業年金・退職一時金等）調査（人事院）	45
科学技術に関する事業者アンケート調査（山梨県）	48
水道についての意識調査（市民、事業所）（北九州市）	49
新事業への取り組み状況に関する調査（大阪府）	51
次世代育成支援に関する事業所調査（神奈川県）	52
新規開業企業の成長要因と支援施策に関する調査（大阪府）	54
第8期市政アドバイザー第6回意識調査（神戸市）	55
障害者雇用に関するアンケート調査（大月市）	56
産業廃棄物処理実態調査（大阪府）	57
県民の体力・スポーツに関する調査（神奈川県）	60
山間集落实態調査（鳥取県）	61
地域福祉計画・障害者基本計画・障害福祉計画に関するアンケート調査（大竹市）	62

<b>(2) 変更</b>	64
民間企業の勤務条件制度等調査（人事院）	64
労働力調査（石川県）	65
市町村広報広聴活動に関する調査（千葉県）	66
県政世論調査（島根県）	67
国民健康保険実態調査（厚生労働省）	68
労働実態調査（朝倉市）	70
労働雇用福祉実態調査（米沢市）	71
<b>5 参考</b>	73
承認統計調査の実施機関別・年（月）次別承認件数（報告様式単位）	75
届出統計調査の実施機関別・年（月）次別受理件数	79

# 1 統計調査の審査状況 (総括表)

## 1 指定統計調査の承認

指定統計調査 の名称	承認年月日	承認事項の主な変更	申請者
(なし)			

## 2 承認統計調査の承認

承認番号	承認年月日	統計調査の名称	申請者
No.26534 (旧 No.26088)	H18.6.1	21世紀出生児縦断調査 21世紀出生児縦断調査調査票	厚生労働大臣
No.26535 (旧 No.26080)	H18.6.1	容器包装利用・製造等実態調査 容器包装利用・製造等実態調査票	農林水産大臣 経済産業大臣
No.26536 (旧 No.26081)	H18.6.1	容器包装利用・製造等実態調査 簡易回答票	農林水産大臣 経済産業大臣
No.26537 (旧 No.22501)	H18.6.5	通信・放送業投入調査 通信・放送業投入調査調査票	総務大臣
No.26538 (旧 No.26064)	H18.6.6	海外現地法人四半期調査 海外現地法人四半期調査票	経済産業大臣
No.26539 (旧 No.26129)	H18.6.6	外資系企業動向調査 外資系企業動向調査票	経済産業大臣
No.26540 (旧 No.26103)	H18.6.7	中高年者縦断調査 中高年者の生活に関する継続調査票	厚生労働大臣
No.26541 (旧 No.26084)	H18.6.7	21世紀成年者縦断調査(国民の生活に関する継続調査) 21世紀成年者縦断調査(国民の生活に関する継続調査) 女性票	厚生労働大臣
No.26542 (旧 No.26085)	H18.6.7	21世紀成年者縦断調査(国民の生活に関する継続調査) 21世紀成年者縦断調査(国民の生活に関する継続調査) 男性票	厚生労働大臣
No.26543 (旧 No.26086)	H18.6.7	21世紀成年者縦断調査(国民の生活に関する継続調査) 21世紀成年者縦断調査(国民の生活に関する継続調査) 配偶者票(女性用)	厚生労働大臣
No.26544 (旧 No.26087)	H18.6.7	21世紀成年者縦断調査(国民の生活に関する継続調査) 21世紀成年者縦断調査(国民の生活に関する継続調査) 配偶者票(男性用)	厚生労働大臣
No.26545 (旧 No.26184)	H18.6.16	知的財産活動調査 知的財産活動調査票	特許庁長官
No.26546 (旧 No.25779)	H18.6.19	病院報告 病院報告(従事者票)	厚生労働大臣
No.26547 (旧 No. )	H18.6.22	てんさい, さとうきび作付概況調査 てんさい作付概況調査郵送調査票	農林水産大臣

No.26548 (旧 No. )	H18.6.22	てんさい, さとうきび作付概況調査 さとうきび作付概況調査郵送調査票	農林水産大臣
No.26549 (旧 No.26106)	H18.6.23	通信産業動態調査 通信産業動態調査調査票 1 (電気通信事業用)	総務大臣
No.26550 (旧 No.26107)	H18.6.23	通信産業動態調査 通信産業動態調査調査票 2 (放送事業用)	総務大臣
No.26551 (旧 No.26108)	H18.6.23	通信産業動態調査 通信産業動態調査調査票 3 (ケーブルテレビ事業用)	総務大臣
No.26552 (旧 No.26096)	H18.6.28	介護サービス施設・事業所調査 介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設票	厚生労働大臣
No.26553 (旧 No.26097)	H18.6.28	介護サービス施設・事業所調査 介護老人保健施設票	厚生労働大臣
No.26554 (旧 No.26098)	H18.6.28	介護サービス施設・事業所調査 介護療養型医療施設票	厚生労働大臣
No.26555 (旧 No.26099)	H18.6.28	介護サービス施設・事業所調査 訪問看護ステーション票	厚生労働大臣
No.26556 (旧 No.26100)	H18.6.28	介護サービス施設・事業所調査 居宅サービス事業所(福祉関係)・地域密着型サービス事業所票( )	厚生労働大臣
No.26557 (旧 No.26101)	H18.6.28	介護サービス施設・事業所調査 居宅サービス事業所(福祉関係)・地域密着型サービス事業所票( )	厚生労働大臣
No.26558 (旧 No.26102)	H18.6.28	介護サービス施設・事業所調査 居宅サービス事業所(医療関係)票	厚生労働大臣
No.26559 (旧 No.23399)	H18.6.28	介護サービス施設・事業所調査 介護保険施設利用者個票	厚生労働大臣
No.26560 (旧 No.23400)	H18.6.28	介護サービス施設・事業所調査 介護保険施設利用者一覧表	厚生労働大臣
No.26561 (旧 No.22520)	H18.6.28	介護サービス施設・事業所調査 訪問看護ステーション利用者個票	厚生労働大臣
No.26562 (旧 No.22521)	H18.6.28	介護サービス施設・事業所調査 訪問看護ステーション利用者一覧表	厚生労働大臣

### 3 届出統計調査の受理

#### (1) 新規

整理番号	受理年月日	統計調査の名称	届出者
106023	H18.6.1	「医療費の動向」調査	厚生労働大臣
106024	H18.6.6	次世代育成支援対策等企業実態調査	山口県知事
106025	H18.6.7	団塊世代のセカンドライフに対するアンケート	青森県知事
106026	H18.6.7	商品流通調査	さいたま市長
106027	H18.6.9	民間企業退職給付（企業年金・退職一時金等）調査	人事院事務総長
106028	H18.6.9	科学技術に関する事業者アンケート調査	山梨県知事
106029	H18.6.9	水道についての意識調査（市民、事業所）	北九州市長
106030	H18.6.14	新事業への取り組み状況に関する調査	大阪府知事
106031	H18.6.19	次世代育成支援に関する事業所調査	神奈川県知事
106032	H18.6.21	新規開業企業の成長要因と支援施策に関する調査	大阪府知事
106033	H18.6.21	第8期市政アドバイザー第6回意識調査	神戸市長
106034	H18.6.23	障害者雇用に関するアンケート調査	大月市長
106035	H18.6.26	産業廃棄物処理実態調査	大阪府知事
106036	H18.6.27	県民の体力・スポーツに関する調査	神奈川県教育委員会教育長
106037	H18.6.29	山間集落实態調査	鳥取県知事
106038	H18.6.29	地域福祉計画・障害者基本計画・障害福祉計画に関するアンケート調査	大竹市長

#### (2) 変更

整理番号	受理年月日	統計調査の名称	届出者
206066	H18.6.9	民間企業の勤務条件制度等調査	人事院事務総長
206067	H18.6.9	労働力調査	石川県知事
206068	H18.6.15	市町村広報広聴活動に関する調査	千葉県知事
206069	H18.6.27	県政世論調査	島根県知事
206070	H18.6.28	国民健康保険実態調査	厚生労働大臣
206071	H18.6.28	労働実態調査	朝倉市長
206072	H18.6.29	労働雇用福祉実態調査	米沢市長

## 2 指定統計調査の承認

(平成18年6月は該当なし)



### 3 承認統計調査の承認

注：「報告様式名」欄について

報告様式が2以上ある場合には、報告様式名の頭に数字を付し、調査内容の説明の簡略化を図った。

## 承認統計調査の承認

【調査名】 21世紀出生児縦断調査

【実施機関】 厚生労働省大臣官房統計情報部社会統計課

【目的】 21世紀の初年に出生した子の実態及び経年変化の状況を継続的に観察することにより、少子化対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得る。

【沿革】 本調査は平成13年から実施。

【調査の構成】 1-21世紀出生児縦断調査調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「第6回21世紀出生児縦断調査結果概況」(平成19年12月) (表章)全国

【経費】 42,401

【調査票名】 1-21世紀出生児縦断調査調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年06月01日

【調査票承認期間終了日】 平成19年04月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026534 調査票承認番号(旧)026088

【調査対象】 (地域)全国 (単位)個人 (属性)2001年1月10日から17日の間及び7月10日から17日の間に出生した子 (抽出枠)人口動態調査出生票

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)42,000 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)1月出生児:平成18年8月1日現在,7月出生児:平成19年2月1日現在 (系統)厚生労働省 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)1月出生児:平成18年8月24日,7月出生児:平成19年2月24日

【調査事項】 1.同居家族,2.普段の保育者,3.平日の日中の主な保育者,4.起床・就寝時間,5.遊び場所・遊び相手,6.遊びで気にかかること・友だち関係,7.テレビを見る時間,8.テレビの見方,9.習い事,10.食事のマナー,11.お手伝い,12.親への接し方,13.子どもの行動,14.身長・体重,15.子育て費用(保育料・月謝・習い事の費用),16.病気・け

が, 17 . 子どもを持って良かったと思うこと・負担に思うこと, 18 . 父母の起床・就寝時間,  
19 . 子どもとの接し方, 20 . 父母の帰宅時間

【調査名】 容器包装利用・製造等実態調査

【実施機関】 農林水産省総合食料局食品産業企画課，経済産業省産業技術環境局リサイクル推進課

【目的】 容器包装の利用・製造等の実態を把握し，再商品化義務量策定のための数値等を算出する基礎にする。

【沿革】 本調査は，「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進に関する法律」に掲げられる再商品化義務量の比率，量，算定方法を確定するため，農林水産省及び経済産業省が共同で平成8年から毎年実施している。

【調査の構成】 1 - 容器包装利用・製造等実態調査票，2 - 簡易回答票

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託・機械集計) (公表)「調査結果報告書」及びHP(毎年度末)  
(表章)全国

【経費】 40,877

【調査票名】 1 - 容器包装利用・製造等実態調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年06月01日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026535 調査票承認番号(旧)026080

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)容器包装を利用・製造等する企業等 (抽出枠)工業統計調査，商業統計調査，事業所・企業統計調査，世界農林業センサス及び漁業センサスから必要項目を転写したデータにより作成された名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)41,000 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送  
(記入)自計 (把握時)平成17年4月1日から平成18年3月31日 (系統)経済産業省  
(農林水産省) 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年6月

【調査事項】 1. 容器包装利用・製造等の有無，2. 企業名等，3. 平成18年3月末時点での従業員数，  
4. 平成17年度総販売額，5. 自ら営む業務の内容とその販売額，6. 容器包装の利用又は製造等の形態，7. 容器包装の利用の量及び販売額，8. 容器の製造等の量及び販売額

【調査票名】 2 - 簡易回答票

【調査票承認期間開始日】 平成18年06月01日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026536 調査票承認番号(旧)026081

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)容器包装を利用・製造等する企業等 (抽出枠)工業統計調査, 商業統計調査, 事業所・企業統計調査, 世界農林業センサス及び漁業センサスから必要項目を転写したデータにより作成された名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)41,000 (配布)郵送・オンライン (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成17年4月1日から平成18年3月31日 (系統)経済産業省 (農林水産省) 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年6月

【調査事項】 1. 企業名等, 2. 平成18年3月末時点での従業員数, 3. 平成17年度総販売額, 4. 自ら営む業務の内容とその販売額

【調査名】 通信・放送業投入調査

【実施機関】 総務省統計局統計調査部調査企画課

【目的】 通信業，放送業及びインターネット付随サービスを営む企業が営業活動のために必要とした財，サービスの内訳を把握し，平成17年産業連関表作成のための基礎資料を得る

【調査の構成】 1 - 通信・放送業投入調査調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託・機械集計) (公表)公表しない

【経費】 2,639

【調査票名】 1 - 通信・放送業投入調査調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年06月05日

【調査票承認期間終了日】 平成18年12月27日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026537 調査票承認番号(旧)022501

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)日本標準産業分類中分類「37通信業」，「38放送業」，「40インターネット付随サービス業」に属する企業 (抽出枠)総務省が保有する調査対象名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)600/母10,000 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成17年1月1日から同年12月31日 (系統)総務省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年9月30日

【調査事項】 1.企業の概要，2.売上高の状況，3.営業費用等，4.従業者数，5.営業費用の内訳，6.物財費の内訳，7.屑・副産物の売却益，8.インターネット付随サービスについて，(1)提供しているサービス別売上高又は割合，(2)収入を得た相手先別売上高又は割合，

【調査名】 海外現地法人四半期調査

【実施機関】 経済産業省経済産業政策局調査統計部企業統計室

【目的】 我が国企業の海外事業活動を動的に把握し、機動的な産業政策及び通商政策立案に資するための資料を得る。

【沿革】 本調査は、統計審議会答申「統計行政の新中・長期構想」において、企業活動の国際的展開の状況を的確に把握する必要性が指摘されたことを踏まえ、企業の内外における売上額、投資の状況等を動的に明らかにし、産業空洞化の実態を含めた景気の変動要因を分析することにより、経済情勢の急激な変化に対応した適時・的確な産業政策等の立案等に資するため、平成8年度の試験調査を経て、平成9年度から「企業動向調査」として実施されてきた。平成13年度調査の際に、企業関係統計の体系的整備、調査の効率的実施及び報告者負担の軽減の観点から、経済産業省の「産業経済動向調査」（承認統計調査）との統合が行われ、平成15年度には、本社企業調査票を廃止し、海外現地法人調査票のみとなり、調査の名称も「海外現地法人四半期調査」と変更された。

【調査の構成】 1 - 海外現地法人四半期調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）「調査結果報告書」及びホームページ（每期調査票提出月の翌月下旬頃）（表章）全国

【経費】 17,961

【調査票名】 1 - 海外現地法人四半期調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年06月06日

【調査票承認期間終了日】 平成19年07月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026538 調査票承認番号（旧）026064

【調査対象】 （地域）全国（単位）企業（属性）海外に現地法人を有する我が国企業のうち、金融・保険業及び不動産業を除く、資本金1億円以上、かつ常時従業員50人以上の企業。（抽出枠）平成18年海外事業活動基本調査名簿

【調査方法】 （選定）全数（客体数）2,100（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）各期末日現在（系統）経済産業省 報告者

【周期・期日】 (周期)四半期 (実施期日)4, 5, 6月の3か月分を8月中旬, 7, 8, 9月の3か月分を11月中旬, 10, 11, 12月の3か月分を翌年2月中旬, 翌年1, 2, 3月の3か月分を5月中旬

【調査事項】 1. 現地法人名及び企業名(シール貼付方式による記入), 2. 売上高(売上高, うち自国内販売高, うち日本向け輸出高及びうち日本以外の第三国向け輸出高並びにこれら事項別現状判断及び先行き見通し), 3. 有形固定資産(有形固定資産の当期取得額並びにこれら事項別現状判断見通し及び先行き見通し等), 4. 従業者数(従業者数並びにこれら事項別現状判断及び先行き見通し)



【調査名】 外資系企業動向調査

【実施機関】 経済産業省経済産業政策局調査統計部企業統計室

【目的】 我が国外資系企業の経営動向を把握することにより、今後の産業政策及び通商政策の推進に資するための資料を得る。

【沿革】 本調査は、昭和42年に我が国における外資系企業の経営動向を把握するために開始。

【調査の構成】 1 - 外資系企業動向調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「外資系企業動向調査概要」(速報)(毎年3月),  
「外資系企業の動向」(確報)(毎年9月) (表章)全国

【経費】 6,815

【調査票名】 1 - 外資系企業動向調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年06月06日

【調査票承認期間終了日】 平成18年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026539 調査票承認番号(旧)026129

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)毎年3月末現在で、(1)外国投資家が株式又は持分の3分の1超を所有している企業、(2)外国投資家が株式又は持分の3分の1超を所有している持株会社が出資する企業であって、外国投資家の直接出資比率及び間接出資比率の合計が3分の1超となる企業。(抽出枠)外資系企業動向調査名簿等

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)3,200 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)3月31日現在 (系統)経済産業省 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)08月15日

【調査事項】 1.企業の概要等, 2.操業状況等, 3.雇用の状況, 4.国内事業所の種類および数, 5.売上高, 仕入高, 6.費用等の状況, 7.収益の状況, 8.資産の状況, 9.資金調達の状況

【調査名】 中高年者縦断調査

【実施機関】 厚生労働省大臣官房統計情報部社会統計課

【目的】 団塊の世代を含む全国の中高年者世代の50歳から59歳の男女を追跡して、その健康・就業・社会活動について、意識面・事実面の変化の過程を継続的に調査し、行動の変化や事象間の関連性等を把握し、高齢者対策等厚生労働行政施策の企画、実施、評価のための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 中高年者の生活に関する継続調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」(平成19年12月) (表章)  
全国

【経費】 194,174

【調査票名】 1 - 中高年者の生活に関する継続調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年06月07日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026540 調査票承認番号(旧)026103

【調査対象】 (地域)全国 (単位)個人 (属性)平成17年10月末現在で50~59歳であった男女  
(抽出枠)平成16年国民生活基礎調査の調査地区名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)35,000/母96,400 (配布)郵送・調査員 (収集)郵送・調査員 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)厚生労働省 都道府県 (保健所を設置する市・特別区) 保健所 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成18年11月1日~14日

【調査事項】 1.性別・出生年月・配偶者関係, 2.学歴, 3.家族, 4.健康, 5.就業, 6.資格・能力  
開発等, 7.社会活動等, 8.住居・家計, 9.配偶者

【調査名】 21世紀成年者縦断調査（国民の生活に関する継続調査）

【実施機関】 厚生労働省大臣官房統計情報部社会統計課

【目的】 調査対象となった男女の結婚，出産，就業等の実態及び意識の経年変化の状況を継続的に観察することにより，少子化対策等厚生労働行政施策の企画立案，実施等のための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 21世紀成年者縦断調査（国民の生活に関する継続調査）女性票，2 - 21世紀成年者縦断調査（国民の生活に関する継続調査）男性票，3 - 21世紀成年者縦断調査（国民の生活に関する継続調査）配偶者票（女性用），4 - 21世紀成年者縦断調査（国民の生活に関する継続調査）配偶者票（男性用）

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）「調査結果報告書」（平成20年3月）（表章）全国

【経費】 112,499

【調査票名】 1 - 21世紀成年者縦断調査（国民の生活に関する継続調査）女性票

【調査票承認期間開始日】 平成18年06月07日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026541 調査票承認番号（旧）026084

【調査対象】 （地域）全国（単位）個人（属性）平成13年国民生活基礎調査の世帯票に回答した世帯の世帯員のうち平成14年10月末時点で20から34歳であった女性（抽出枠）平成13年国民生活基礎調査世帯名簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）10,500/母65,000（配布）併用（収集）併用（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）厚生労働省 都道府県（保健所を設置する市・特別区）保健所 調査員 報告者，厚生労働省 報告者（第1回調査以降転出した者）

【周期・期日】 （周期）年（実施期日）平成18年11月1日～14日

【調査事項】 1．健康の状況，2．就業の状況，3．現在の就業意欲，4．仕事と子育ての両立支援制度の利用状況，5．配偶者の有無，6．子どもの状況，7．家計の状況等

【調査票名】 2 - 2 1世紀成年者縦断調査（国民の生活に関する継続調査）男性票

【調査票承認期間開始日】 平成18年06月07日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026542 調査票承認番号（旧）026085

【調査対象】 （地域）全国 （単位）個人 （属性）平成13年国民生活基礎調査の世帯票に回答した世帯の世帯員のうち平成14年10月末時点で20から34歳であった男性（抽出枠）平成13年国民生活基礎調査世帯名簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）9,800/母65,000（配布）併用（収集）併用（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）厚生労働省 都道府県（保健所を設置する市・特別区）保健所 調査員 報告者，厚生労働省 報告者（第1回調査以降転出した者）

【周期・期日】（周期）年（実施期日）平成18年11月1日～14日

【調査事項】 1．健康の状況，2．就業の状況，3．現在の就業意欲，4．仕事と子育ての両立支援制度の利用状況，5．配偶者の有無，6．家計の状況等

【調査票名】 3 - 2 1世紀成年者縦断調査（国民の生活に関する継続調査）配偶者票（女性用）

【調査票承認期間開始日】 平成18年06月07日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026543 調査票承認番号（旧）026086

【調査対象】（地域）全国（単位）個人（属性）本調査男性票の対象者の配偶者で，本調査女性票の対象でない者

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）1,300（配布）併用（収集）併用（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）厚生労働省 都道府県（保健所を設置する市・特別区）保健所 調査員 報告者，厚生労働省 報告者（第1回調査以降転出した者）

【周期・期日】（周期）年（実施期日）平成18年11月1日～14日

【調査事項】 1．健康の状況，2．就業の状況，3．仕事と子育ての両立支援制度の利用状況，4．子どもの状況，5．家計の状況等

【調査票名】 4 - 2 1世紀成年者縦断調査（国民の生活に関する継続調査）配偶者票（男性用）

【調査票承認期間開始日】 平成18年06月07日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026544 調査票承認番号（旧）026087

【調査対象】 （地域）全国 （単位）個人 （属性）本調査女性票の対象者の配偶者で、本調査男性票の対象でない者

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）2,500 （配布）併用 （収集）併用 （記入）自計  
（把握時）調査日現在 （系統）厚生労働省 都道府県 （保健所を設置する市・特別区）保健所 調査員 報告者，厚生労働省 報告者（第1回調査以降転出した者）

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）平成18年11月1日～14日

【調査事項】 1．健康の状況，2．就業の状況，3．仕事と子育ての両立支援制度の利用状況等

【調査名】 知的財産活動調査

【実施機関】 特許庁総務部技術調査課

【目的】 我が国企業等の知的財産活動の実態を把握するとともに、特許出願の国際的な審査体制の整備や我が国の知的財産政策の企画立案のための基礎資料を得る。

【沿革】 平成16年調査より、調査客体及び調査周期の見直しを行い、毎年調査を行う対象を特許等の出願実績が5件以上の者とし、一方、1～4件の者については、記入者負担軽減の観点から3年に一度とした。

【調査の構成】 1 - 知的財産活動調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託・機械集計) (公表)ホームページ(平成19年2月)、「調査結果報告書」(平成19年3月) (表章)全国

【経費】 38,000

【調査票名】 1 - 知的財産活動調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年06月16日

【調査票承認期間終了日】 平成18年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026545 調査票承認番号(旧)026184

【調査対象】 (地域)全国 (単位)法人,個人,公的機関 (属性)調査実施の前々年(2004年)における出願実績(5件以上)があった法人,個人,公的機関。(抽出枠)出願人別出願件数表(2004年)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)8,141/母8,141 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成17年度(産業財産権制度の利用状況については歴年) (系統)特許庁総務部技術調査課 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)09月30日

【調査事項】 1.概要,2.知的財産部門の活動状況,3.産業財産権制度の利用状況,4.産業財産権の実施状況,5.知的財産権侵害に係る訴訟の状況(3年に一度の詳細調査時のみ)

【調査名】 病院報告

【実施機関】 厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課保健統計室

【目的】 全国の病院，療養病床を有する診療所における患者の利用状況及び病院の従事者の状況を把握して，医療行政の基礎資料を得る。

【沿革】 この種の病院実態に関する報告は，明治19年内務報告例により初めて徴され，昭和13年からは厚生省報告例により徴されてきた。昭和28年からは医療法施行規則の改正に合わせて病院報告として独立し，今日に至る。

なお，昭和48年末からは従前医療施設調査において把握していた病院における従事者の調査に関する部分を，本報告の体系に含めて徴集することとなった。

【調査の構成】 1 - 病院報告（従事者票）

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計） （公表）「医療施設調査・病院報告」（表章）全国

【経費】 76,788

【調査票名】 1 - 病院報告（従事者票）

【調査票承認期間開始日】 平成18年06月19日

【調査票承認期間終了日】 平成19年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026546 調査票承認番号（旧）025779

【調査対象】 （地域）全国 （単位）病院 （属性）全国の病院

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）9,000 （配布）郵送・オンライン （収集）郵送・オンライン  
（記入）自計 （把握時）10月1日現在 （系統）厚生労働省 都道府県 （保健所を設置する市・特別区）保健所 報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）各年10月5日

【調査事項】 1. 病院名，2. 所在地，3. 職種別（医師・歯科医師・薬剤師・保健師等）の従事者数等

【調査名】 てんさい，さとうきび作付概況調査

【実施機関】 農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課

【目的】 地域経済において重要な位置を占めるてんさい，さとうきびの生産に関する実態を明らかにし，砂糖の価格調整に関する法律（昭和40年法律第109号）に基づく価格算定の資料を整備することを目的とする。

【調査の構成】 1 - てんさい作付概況調査郵送調査票，2 - さとうきび作付概況調査郵送調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）「調査結果報告書」（平成18年7月中旬）（表章）全国，北海道，鹿児島県及び沖縄県

【調査票名】 1 - てんさい作付概況調査郵送調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年06月22日

【調査票承認期間終了日】 平成18年07月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026547 調査票承認番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）北海道（単位）事業場（属性）事業場

【調査方法】 （選定）全数（客体数）35（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）農林水産省 北海道農政事務所 統計・情報センター 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り（実施期日）7月1日現在

【調査事項】 本年度の作付面積の見込み（7月1日現在）

【調査票名】 2 - さとうきび作付概況調査郵送調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年06月22日

【調査票承認期間終了日】 平成18年07月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026548 調査票承認番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）鹿児島県及び沖縄県（単位）事業場（属性）事業場

【調査方法】 （選定）全数（客体数）96（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）農林水産省 鹿児島農政事務所・沖縄総合事務局 統計・情報センター 報告者



【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)7月1日現在

【調査事項】 本年度の作型別(夏植,春植,株出)の収穫面積の見込み(7月1日現在)

【調査名】 通信産業動態調査

【実施機関】 総務省情報通信政策局総合政策課情報通信経済室

【目的】 通信産業を構成する電気通信事業，放送事業及びケーブルテレビ事業の活動を動的に把握し，通信産業に対する機動的な情報通信政策の企画推進に資するとともに，通信産業の健全な発展を図るための基礎資料とする。

【調査の構成】 1 - 通信産業動態調査調査票1（電気通信事業用），2 - 通信産業動態調査調査票2（放送事業用），3 - 通信産業動態調査調査票3（ケーブルテレビ事業用）

【集計・公表】 （集計）中央集計（民間委託・機械集計）（公表）印刷物及びインターネット（翌月及び平成18年9月，12月，平成19年3月，6月）（表章）全国

【経費】 1,929

【調査票名】 1 - 通信産業動態調査調査票1（電気通信事業用）

【調査票承認期間開始日】 平成18年06月23日

【調査票承認期間終了日】 平成19年05月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026549 調査票承認番号（旧）026106

【調査対象】 （地域）全国（単位）企業（属性）電気通信事業者（抽出枠）平成17年通信産業基本調査名簿（電気通信事業用）

【調査方法】 （選定）有意抽出（客体数）63/母1,500（配布）郵送（収集）オンライン・ファクシミリ装置（記入）自計（把握時）調査対象月の月末現在（系統）総務省（情報通信政策局）民間調査機関 報告者

【周期・期日】（周期）月（実施期日）各調査対象月の翌月20日

【調査事項】 1．企業の概要，2．売上高の状況（毎月調査），3．従業員の状況（9月及び3月調査），4．業況の見通し（6月，9月，12月及び3月調査）

【調査票名】 2 - 通信産業動態調査調査票2（放送事業用）

【調査票承認期間開始日】 平成18年06月23日

【調査票承認期間終了日】 平成19年05月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026550 調査票承認番号(旧)026107

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)放送事業者 (抽出枠)平成17年通信産業基本調査名簿(放送事業用)

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)50/母460 (配布)郵送 (収集)オンライン・ファクシミリ装置 (記入)自計 (把握時)調査対象月の月末現在 (系統)総務省(情報通信政策局)民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)各調査対象月の翌月20日

【調査事項】 1.企業の概要, 2.売上高の状況(毎月調査), 3.従業員の状況(9月及び3月調査), 4.業況の見通し(6月, 9月, 12月及び3月調査)

【調査票名】 3 - 通信産業動態調査調査票3(ケーブルテレビ事業用)

【調査票承認期間開始日】 平成18年06月23日

【調査票承認期間終了日】 平成19年05月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026551 調査票承認番号(旧)026108

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)ケーブルテレビ事業者 (抽出枠)平成17年通信産業基本調査名簿(ケーブルテレビ事業用)

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)20/母350 (配布)郵送 (収集)オンライン・ファクシミリ装置 (記入)自計 (把握時)調査対象月の月末現在 (系統)総務省(情報通信政策局)民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)各調査対象月の翌月20日

【調査事項】 1.企業の概要, 2.売上高の状況(毎月調査), 3.従業員の状況(9月及び3月調査), 4.業況の見通し(6月, 9月, 12月及び3月調査)

【調査名】 介護サービス施設・事業所調査

【実施機関】 厚生労働省大臣官房統計情報部社会統計課

【目的】 全国の介護サービスの提供体制，提供内容等を把握することにより，介護サービスの提供面に着目した基盤整備に関する基礎資料を得るとともに，介護サービス施設・事業所名簿を作成することを目的とする。

【沿革】 利用者票は平成15年調査から3年周期で調査を実施することとした。また、従業者票を平成16年調査から追加した。（3年周期で調査を実施）

【調査の構成】 1 - 介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設票，2 - 介護老人保健施設票，3 - 介護療養型医療施設票，4 - 訪問看護ステーション票，5 - 居宅サービス事業所（福祉関係）・地域密着型サービス事業所票（ ），6 - 居宅サービス事業所（福祉関係）・地域密着型サービス事業所票（ ），7 - 居宅サービス事業所（医療関係）票，8 - 介護保険施設利用者個票，9 - 介護保険施設利用者一覧表，10 - 訪問看護ステーション利用者個票，11 - 訪問看護ステーション利用者一覧表

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）「調査結果報告書」（平成19年9月）（表章）全国，都道府県

【経費】 73,182

【調査票名】 1 - 介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設票

【調査票承認期間開始日】 平成18年06月28日

【調査票承認期間終了日】 平成19年01月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026552 調査票承認番号（旧）026096

【調査対象】 （地域）全国（単位）保健・医療施設（属性）介護老人福祉施設及び地域密着型介護老人福祉施設（抽出枠）指定事業者名簿

【調査方法】 （選定）全数（客体数）5,700（配布）調査員（取集）調査員（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）厚生労働省 都道府県・指定都市・中核市 保健所・福祉事務所 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成18年10月15日

【調査事項】 1.法人名・施設名, 2.所在地, 3.開設年月, 4.開設主体, 5.定員及び居室の状況, 6.介護報酬上の届出, 7.ユニットの状況, 8.施設サービスの状況, 9.居住費の状況, 10.食費の状況, 11.社会福祉法人等による軽減の状況, 11.苦情解決のための取組状況, 12.調理業務の委託状況, 13.併設の状況, 14.勤務体制, 15.従事者数等

【調査票名】 2 - 介護老人保健施設票

【調査票承認期間開始日】 平成18年06月28日

【調査票承認期間終了日】 平成19年01月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026553 調査票承認番号(旧)026097

【調査対象】 (地域)全国 (単位)保健・医療施設 (属性)介護老人保健施設 (抽出枠)指定事業者名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)3,400 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)厚生労働省 都道府県・指定都市・中核市 保健所・福祉事務所 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成18年10月15日

【調査事項】 1.法人名・施設名, 2.所在地, 3.開設年月, 4.開設主体, 5.定員及び居室の状況, 6.介護報酬上の届出, 7.ユニットの状況, 8.施設サービスの状況, 9.居住費の状況, 10.食費の状況, 11.社会福祉法人等による軽減の状況, 11.苦情解決のための取組状況, 12.調理業務の委託状況, 13.併設の状況, 14.勤務体制, 15.従事者数等

【調査票名】 3 - 介護療養型医療施設票

【調査票承認期間開始日】 平成18年06月28日

【調査票承認期間終了日】 平成19年01月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026554 調査票承認番号(旧)026098

【調査対象】 (地域)全国 (単位)保健・医療施設 (属性)介護療養型医療施設 (抽出枠)指定事業者

名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)3,700 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)厚生労働省 都道府県・指定都市・中核市 保健所・福祉事務所 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成18年10月15日

【調査事項】 1.法人名・施設名, 2.所在地, 3.開設年月, 4.開設主体, 5.定員及び居室の状況, 6.介護報酬上の届出, 7.ユニットの状況, 8.施設サービスの状況, 9.居住費の状況, 10.食費の状況, 11.社会福祉法人等による軽減の状況, 12.苦情解決のための取組状況, 13.調理業務の委託状況, 14.併設の状況, 15.勤務体制, 16.従事者数等

【調査票名】 4 - 訪問看護ステーション票

【調査票承認期間開始日】 平成18年06月28日

【調査票承認期間終了日】 平成19年01月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026555 調査票承認番号(旧)026099

【調査対象】 (地域)全国 (単位)保健・医療施設 (属性)訪問看護ステーション及び介護予防訪問看護ステーション (抽出枠)指定事業者名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)5,500 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)厚生労働省 都道府県・指定都市・中核市 保健所・福祉事務所 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成18年10月15日

【調査事項】 1.法人名・ステーション名・所在地, 2.サービスの種類, 3.事業開始年月, 4.開設主体, 5.加算等の届出状況, 6.出張所等の状況, 7.サービスの提供状況, 8.職種別訪問回数, 9.利用者, 10.従事者数, 11.併設の状況等

【調査票名】 5 - 居宅サービス事業所(福祉関係)・地域密着型サービス事業所票( )

【調査票承認期間開始日】 平成18年06月28日

【調査票承認期間終了日】 平成19年01月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026556 調査票承認番号(旧)026100

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)居宅サービス事業所,居宅介護支援事業所,介護予防サービス事業所,介護予防支援事業所,地域密着型サービス事業所及び地域密着型介護予防サービス事業所のうち「介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設票」,「訪問看護ステーション票」,「居宅サービス事業所(医療関係)票」で調査を行う事業所以外の事業所(抽出枠)指定事業者名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)19,900 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計  
(把握時)調査日現在 (系統)厚生労働省 都道府県・指定都市・中核市 保健所・福祉事務所  
報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成18年10月15日

【調査事項】 1.法人名・事業所名・所在地,2.サービスの種類,3.経営主体,4.苦情解決のための取組状況,5.事業所の形態,6.介護報酬上の届出,7.併設の状況,8.サービスの提供状況,9.ユニットの状況,10.居室の状況,11.滞在費の状況,12.食費の状況,13.社会福祉法人等による軽減の状況,14.勤務体制,15.従事者数等

【調査票名】 6-居宅サービス事業所(福祉関係)・地域密着型サービス事業所票( )

【調査票承認期間開始日】 平成18年06月28日

【調査票承認期間終了日】 平成19年01月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026557 調査票承認番号(旧)026101

【調査対象】 (地域)全国 (単位)保健・医療施設 (属性)居宅サービス事業所(訪問介護事業所,訪問入浴介護事業所,福祉用具貸与事業所及び特定福祉用具販売事業所),居宅介護支援事業所,介護予防サービス事業所(介護予防訪問介護事業所,介護予防訪問入浴介護事業所,介護予防福祉用具貸与事業所及び特定介護予防福祉用具販売事業所),介護予防支援事業所,夜間対応型訪問介護事業所,小規模多機能型居宅介護事業所,介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の一部(抽出枠)指定事業者名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)36,900 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)厚生労働省 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成18年11月15日

【調査事項】 1.法人名・事業所名・所在地, 2.サービスの種類, 3.経営主体, 4.苦情解決のための取組状況, 5.事業所の形態, 6.介護報酬上の届出, 7.併設の状況, 8.サービスの提供状況, 9.ユニットの状況, 10.居室の状況, 11.滞在費の状況, 12.食費の状況, 13.社会福祉法人等による軽減の状況, 14.勤務体制, 15.従事者数等

【調査票名】 7 - 居宅サービス事業所(医療関係)票

【調査票承認期間開始日】 平成18年06月28日

【調査票承認期間終了日】 平成19年01月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026558 調査票承認番号(旧)026102

【調査対象】 (地域)全国 (単位)保健・医療施設 (属性)居宅サービス事業所(通所リハビリテーション事業所, 短期入所療養介護事業所, 介護予防通所リハビリテーション事業所, 介護予防短期入所療養介護事業所) (抽出枠)指定事業者名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)10,100 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)厚生労働省 都道府県・指定都市・中核市 保健所・福祉事務所 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成18年10月15日

【調査事項】 1.法人名・施設名・所在地, 2.施設の種類, 3.居宅サービスの種類, 4.開設主体, 5.事業所の種別, 6.サービスの提供状況, 7.滞在費の状況, 8.食費の状況, 9.従事者数等

【調査票名】 8 - 介護保険施設利用者個票

【調査票承認期間開始日】 平成18年06月28日

【調査票承認期間終了日】 平成19年01月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026559 調査票承認番号(旧)023399



【調査対象】 (地域)全国 (単位)保健・医療施設 (属性)介護保険施設 (抽出枠)指定事業者名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)3,500/母13,000 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)厚生労働省 都道府県・指定都市・中核市 保健所・福祉事務所 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成18年10月15日

【調査事項】 1.性別, 2.出生年月日, 3.利用者の住所, 4.入退所の状況, 5.要介護度, 6.主傷病名, 7.日常生活自立度, 8.医療処置等の状況, 9.負担限度額認定の状況, 10.利用料等

【調査票名】 9 - 介護保険施設利用者一覧表

【調査票承認期間開始日】 平成18年06月28日

【調査票承認期間終了日】 平成19年01月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026560 調査票承認番号(旧)023400

【調査対象】 (地域)全国 (単位)保健・医療施設 (属性)介護保険施設 (抽出枠)指定事業者名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)3,500/母13,000 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)厚生労働省 都道府県・指定都市・中核市 保健所・福祉事務所 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成18年10月15日

【調査事項】 1.性別, 2.出生年月日, 3.要介護度等

【調査票名】 10 - 訪問看護ステーション利用者個票

【調査票承認期間開始日】 平成18年06月28日

【調査票承認期間終了日】 平成19年01月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026561 調査票承認番号(旧)022520

【調査対象】 (地域)全国 (単位)保健・医療施設 (属性)訪問看護ステーション (抽出枠)指定事業者名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,300/母5,500 (配布)調査員 (収集)調査員

(記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)厚生労働省 都道府県・指定都市・中核市 保健  
所・福祉事務所 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成18年10月15日

【調査事項】 1.性別, 2.出生年月日, 3.適用法, 4.指示書の種類, 5.要介護度, 6.主傷病名,  
7.日常生活自立度, 8.同居家族の状況, 9.利用料等

【調査票名】 11 - 訪問看護ステーション利用者一覧表

【調査票承認期間開始日】 平成18年06月28日

【調査票承認期間終了日】 平成19年01月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026562 調査票承認番号(旧)022521

【調査対象】 (地域)全国 (単位)保健・医療施設 (属性)訪問看護ステーション (抽出枠)指定事業  
者名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,300/母5,500 (配布)調査員 (収集)調査員  
(記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)厚生労働省 都道府県・指定都市・中核市 保健  
所・福祉事務所 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成18年10月15日

【調査事項】 1.性別, 2.出生年月日, 3.要介護度等

## 4 届出統計調査の受理

注：「報告様式名」欄について

報告様式が2以上ある場合には、報告様式名の頭に数字を付し、調査内容の説明の簡略化を図った。

( 1 ) 新規

【調査名】 「医療費の動向」調査

【実施機関】 厚生労働省保険局調査課

【目的】 医療費の動向を迅速かつ精緻に把握し、その分析結果により政策決定の際の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 最近の医療費の動向 ( M E D I A S ) , 2 - 医療機関医療費の最近の動向 ( 医療機関メディアス ) , 3 - レセ電算調剤レセプトによる調剤医療費の最近の動向 ( 調剤メディアス )

【集計・公表】 ( 集計 ) 中央集計 ( 機械集計 ) ( 公表 ) 「調査結果報告書」 ( 集計後 ) ( 表章 ) 全国

【経 費】 1 4 , 5 0 0

【調査票名】 1 - 最近の医療費の動向 ( M E D I A S )

【受理年月日】 平成 1 8 年 0 6 月 0 1 日

【受理番号】 受理番号 ( 新 ) 1 0 6 0 2 3 受理番号 ( 旧 ) 0 0 0 0 0 0

【調査対象】 ( 地域 ) 全国 ( 単位 ) 審査支払機関 ( 属性 ) 審査支払機関 ( 社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険中央会 ( 国民健康保険団体連合会 ) )

【調査方法】 ( 選定 ) 全数 ( 客体数 ) 2 ( 配布 ) しない ( 収集 ) しない ( 記入 ) 自計 ( 把握時 ) 調査日現在 ( 系統 ) 厚生労働省 報告者

【周期・期日】 ( 周期 ) 月 ( 実施期日 ) 診療 ( 調剤 ) 月の翌々月末

【調査事項】 1 . 診療年月 , 2 . 管掌 , 3 . 基金 , 4 . 確定件数 ( 医科・歯科・調剤・食事療養・訪問看護療養費 ) , 5 . 確定日数 ( 医科・歯科・調剤・食事療養・訪問看護療養費 ) , 6 . 確定点数 ( 医科・歯科・調剤・食事療養・訪問看護療養費 ) , 7 . 確定金額 ( 医科・歯科・調剤・食事療養・訪問看護療養費 ) , 8 . 請求点数 ( 医科・歯科・調剤・食事療養・訪問看護療養費 )

【調査票名】 2 - 医療機関医療費の最近の動向 ( 医療機関メディアス )

【受理年月日】 平成 1 8 年 0 6 月 0 1 日

【受理番号】 受理番号 ( 新 ) 1 0 6 0 2 3 受理番号 ( 旧 ) 0 0 0 0 0 0

【調査対象】 ( 地域 ) 全国 ( 単位 ) 審査支払機関 ( 属性 ) 審査支払機関 ( 社会保険診療報酬支払基金及び

国民健康保険中央会（国民健康保険団体連合会）

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）2 （配布）しない （収集）しない （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）厚生労働省 報告者

【周期・期日】 （周期）月 （実施期日）診療（調剤）月の翌々月末

【調査事項】 1．確定件数（医科・歯科・調剤・食事療養・施設療養・訪問看護療養費），2．確定日数（医科・歯科・調剤・食事療養・施設療養・訪問看護療養費），3．確定点数（医科・歯科・調剤・食事療養・施設療養・訪問看護療養費），4．確定金額（医科・歯科・調剤・食事療養・施設療養・訪問看護療養費），5．請求点数（医科・歯科・調剤・食事療養・施設療養・訪問看護療養費）

【調査票名】 3 - レセ電算調剤レセプトによる調剤医療費の最近の動向（調剤メディアス）

【受理年月日】 平成18年06月01日

【受理番号】 受理番号（新）106023 受理番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）全国 （単位）審査支払機関 （属性）審査支払機関（社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険中央会（国民健康保険団体連合会））

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）2 （配布）しない （収集）しない （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）厚生労働省 報告者

【周期・期日】 （周期）月 （実施期日）診療（調剤）月の翌々月末

【調査事項】 1．審査機関情報，2．薬局情報，3．レセプト情報（患者情報），4．レセプト情報（処方・調剤等情報），5．レセプト情報（医薬品情報），6．レセプト情報（特定機材情報），7．レセプト情報（コメント情報），8．レセプト情報（基本料・指導管理科情報）

【調査名】 次世代育成支援対策等企業実態調査

【実施機関】 山口県商工労働部労働政策課

【目的】 山口県内の中小企業の次世代育成支援対策推進法に基づく、企業の次世代育成支援対策の取組状況及び一般事業主行動計画の策定状況等を把握するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 次世代育成支援対策等企業実態調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」(平成19年3月) (表章)都道府県

【経費】 950

【調査票名】 1 - 次世代育成支援対策等企業実態調査票

【受理年月日】 平成18年06月06日

【受理番号】 受理番号(新)106024 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)山口県全域 (単位)事業所及び企業 (属性)常時雇用する労働者の数が30人以上300人以下の山口県内にある会社企業の本所・本社・本店及び単独事業所(個人経営,会社以外の法人及び法人でない団体を除く) (抽出枠)平成16年事業所・企業統計調査

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,500 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)山口県 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年7月31日

【調査事項】 1.企業の概要(産業,従業者数), 2.次世代育成支援対策推進法に関する事, 3.次世代育成支援対策の取組に関する事, 4.仕事と家庭の両立支援事業に関する事, 5.一般事業主行動計画に関する事

【調査名】 団塊世代のセカンドライフに対するアンケート

【実施機関】 青森県企画政策部企画課

【目的】 団塊世代対策事業推進にあたり、団塊世代の意向を把握するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 団塊世代のセカンドライフに対するアンケート（県内版）、2 - 団塊世代のセカンドライフに対するアンケート（首都圏版）

【集計・公表】 （集計）地方集計（民間委託・機械集計）（公表）「団塊世代生活創造に向けて（仮称）」  
（平成18年9月）（表章）都道府県

【経費】 5,900

【調査票名】 1 - 団塊世代のセカンドライフに対するアンケート（県内版）

【受理年月日】 平成18年06月07日

【受理番号】 受理番号（新）106025 受理番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）青森県全域（単位）個人（属性）青森県内に居住する昭和22年から昭和24年生まれの男女個人（抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）2,000（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計  
（把握時）調査日現在（系統）青森県 報告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）平成18年6月30日まで

【調査事項】 1. あなた自身について（年齢、性別、世帯構成、趣味、関心事等）、2. セカンドライフに対する意識、3. セカンドライフに向けての取り組みたい事項

【調査票名】 2 - 団塊世代のセカンドライフに対するアンケート（首都圏版）

【受理年月日】 平成18年06月07日

【受理番号】 受理番号（新）106025 受理番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）首都圏（単位）個人（属性）首都圏に在住する昭和22年から昭和26年生まれの東京青森県高校同窓会に属する男女個人（抽出枠）東京青森県高校同窓会名簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）1,000（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計

(把握時)調査日現在 (系統)青森県 東京青森県同窓会事務局 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年6月30日まで

【調査事項】 1.あなた自身について(年齢,性別,世帯構成,趣味,関心事等), 2.青森県に関すること  
(青森県在住の親戚の有無,帰省の頻度,青森県内と現在の居住地の2地域居住について等),  
3.セカンドライフに対する意識, 4.セカンドライフに向けての取り組みたい事項



【調査名】 商品流通調査

【実施機関】 さいたま市総務局総務部市政情報課

【目的】 さいたま市とさいたま市以外との地域相互における商品の流通状況を把握し、平成17年さいたま市産業連関表の作成のための基礎資料を得る

【調査の構成】 1 - 商品流通調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 公表しない

【経費】 600

【調査票名】 1 - 商品流通調査票

【受理年月日】 平成18年06月07日

【受理番号】 受理番号(新)106026 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)さいたま市全域 (単位)事業所 (属性)日本標準産業分類大分類Fに掲げる製造業に属する市内事業所 (抽出枠)経済産業省作成「商品流通調査名簿」

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)327/母1,429 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成17年1月1日から同年12月31日 (系統)さいたま市 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年8月4日

【調査事項】 1. 製造品受入額, 生産額, 自工場消費額, 出荷額(国内向け及び輸出向け), 製品在庫の増減, 2. 製造品の最終消費地域別出荷内訳,

【調査名】 民間企業退職給付（企業年金・退職一時金等）調査

【実施機関】 人事院事務総局職員福祉局生涯設計課

【目的】 民間企業の退職給付制度及び平成17年度の20年以上勤続退職者に対する退職給付の支給額の実態を把握することにより、現行公務員共済年金の職域部分に代わる新たな仕組み検討のための基礎資料を得る。

【沿革】 本調査はの前身である民間企業の退職金実態調査については、昭和36年度から平成8年度までおおむね5～6年ごとに人事院が実施してきたが、平成12年度には総務省において同調査を実施した。平成18年調査では、「被用者年金制度の一元化等に関する基本方針について」（平成18年4月28日閣議決定）が示された。平成18年の閣議決定の中で、厚生年金と共済年金の相違点の一つである共済年金の職域部分（3階部分）について、「現行の公的年金としての職域部分（3階部分）は、平成22年に廃止する。」こととされ、また、「新たに公務員制度としての仕組みを設けることとし、この仕組みについては、人事院において諸外国の公務員年金や民間の企業年金及び退職金の実態についての調査を実施し、その結果を踏まえ制度設定を行う。」こととされたため、調査名を「民間企業退職給付（企業年金・退職一時金等）調査」として、人事院が実施することとなった。

【調査の構成】 1 - 退職給付制度調査票, 2 - 個人別支給額調査票, 3 - 調査対象者抽出票

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計） （公表）集計・分析後速やかに公表（平成18年秋頃予定）  
（表章）全国

【経費】 14,000

【調査票名】 1 - 退職給付制度調査票

【受理年月日】 平成18年06月09日

【受理番号】 受理番号（新）106027 受理番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）全国 （単位）企業 （属性）平成18年4月1日現在において、常勤の従業員50人以上の企業（一部産業を除く。） （抽出枠）平成18年職種別民間給与実態調査対象企業名簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）6,220 / 母36,953 （配布）併用 （収集）併用  
（記入）併用 （把握時）平成18年3月31日現在 （系統）人事院事務総局職員福祉局及び地

方事務局（所） 報告者

【周期・期日】 （周期）不定期 （実施期日）平成18年7月3日～09月8日

【調査事項】 1．退職給付（企業年金・退職一時金）制度について，2．企業年金制度について，3．退職金の算定方法等について，4．前払い制度について，5．財形年金に対する補助及び退職時の別途給付

【調査票名】 2 - 調査対象者抽出票

【受理年月日】 平成18年06月09日

【受理番号】 受理番号（新）106027 受理番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）全国 （単位）企業 （属性）平成18年4月1日現在において，常勤の従業員50人以上の企業（一部産業を除く。） （抽出枠）平成18年職種別民間給与実態調査対象企業名簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）6,220 / 母36,953 （配布）併用 （収集）併用（記入）併用 （把握時）平成18年3月31日現在 （系統）人事院事務総局職員福祉局及び地方事務局（所） 報告者

【周期・期日】 （周期）不定期 （実施期日）平成18年7月3日～09月8日

【調査事項】 1．調査対象範囲に該当する退職者の人数及び把握している人数，2．個人別支給額調査票に記入する調査対象従業員の範囲及び人数

【調査票名】 3 - 個人別支給額調査票

【受理年月日】 平成18年06月09日

【受理番号】 受理番号（新）106027 受理番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）全国 （単位）企業 （属性）平成18年4月1日現在において，常勤の従業員50人以上の企業（一部産業を除く。） （抽出枠）平成18年職種別民間給与実態調査対象企業名簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）6,220 / 母36,953 （配布）併用 （収集）併用（記入）併用 （把握時）平成18年3月31日現在 （系統）人事院事務総局職員福祉局及び地方事務局（所） 報告者

【周期・期日】 (周期)不定期 (実施期日)平成18年7月3日～09月8日

【調査事項】 1.退職者の退職事由,学歴,性別等について, 2.退職者の企業年金関係の状況について,  
3.退職者の退職一時金関係の状況について

【調査名】 科学技術に関する事業者アンケート調査

【実施機関】 山梨県企画部企画課

【目的】 山梨県内の大学，試験研究機関，企業等の技術シーズを把握し，保有技術の優位性，共同研究の可能性，技術の広がりと発展性等を評価する。

【調査の構成】 1 - 科学技術に関する事業者アンケート調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計 (民間委託・機械集計) (公表) 「やまなし科学技術基本計画 (仮称)」  
(平成18年度中) (表章) 都道府県

【経費】 3,500

【調査票名】 1 - 科学技術に関する事業者アンケート調査票

【受理年月日】 平成18年06月09日

【受理番号】 受理番号 (新) 106028 受理番号 (旧) 000000

【調査対象】 (地域) 山梨県全域 (単位) 事業所 (属性) 農業，製造業，電気・ガス・熱供給・水道業，  
情報通信業，医療・福祉の事業所 (抽出枠) 平成16年事業所・企業統計調査事業所名簿

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 2,000 / 母 8,027 (配布) 郵送 (取集) 郵送  
(記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 山梨県 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成18年6月10日

【調査事項】 1. 企業の研究開発に関する状況，2. 科学技術の研究開発に期待する分野・領域，3. 大学，  
公的試験研究機関，他の企業との共同研究，4. 研究の成果，保持する科学技術シーズ，5. 大学  
や県等の公的試験研究機関に期待する科学技術，6. 県の科学技術振興施策に期待する事項

【調査名】 水道についての意識調査（市民、事業所）

【実施機関】 北九州市水道局総務部経営企画課

【目的】 北九州市水道事業基本計画および北九州市水道事業中期経営計画の開始年度にあたり、水道利用者の評価や多様化するお客さまニーズを把握し、今後の事業計画に反映させることにより、お客さまの視点に立った事業経営を行う目的で、各家庭における利用者および事業所の双方に対し、意識調査を実施するもの。

【調査の構成】 1 - 水道についての市民意識調査票、2 - 水道についての事業所アンケート調査票

【集計・公表】 （集計）地方集計（民間委託・機械集計）（公表）回答者のうち希望者に郵送し、水道局HP上でも公表（表章）市区町村

【経費】 2,286

【調査票名】 1 - 水道についての市民意識調査票

【受理年月日】 平成18年06月09日

【受理番号】 受理番号（新）106029 受理番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）北九州市全域（単位）個人（属性）20歳以上80歳未満の市民（抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）3,000/母767,691（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）北九州市 民間調査機関 報告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）平成18年6月15日

【調査事項】 1.水源の認知度と保全活動について、2.お客さまとのパートナーシップについて、3.各家庭での節水状況について、4.水道水の安全性に対する意識について、5.水道料金について、6.水道料金の支払い方法について、7.水道の維持管理について、8.水道局の広報について、9.今後の水道事業で重点的に取り組んでほしいことなど

【調査票名】 2 - 水道についての事業所アンケート調査票

【受理年月日】 平成18年06月09日

【受理番号】 受理番号(新)106029 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)北九州市全域 (単位)事業所 (属性)平成17年度使用水量最上位300事業所  
(抽出枠)水道利用事業所リスト

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)300/母1,052 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)北九州市 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年6月15日

【調査事項】 1.現在の水道使用状況について, 2.現在の水道サービスに対する評価, 3.現在の水道料金に対する評価, 4.水道局の広報について, 5.情報化社会に対応した今後のサービスについて, 6.水道の給水状況や断水に対する考え方について

【調査名】 新事業への取り組み状況に関する調査

【実施機関】 大阪府立産業開発研究所

【目的】 大阪府内の企業において、経営環境の変化等による企業戦略の実施状況及び希望支援施策等の状況を明らかにし、本府商工労働施策の基礎資料とする。

【調査の構成】 1 - 新事業への取り組み状況に関する調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」(平成18年度末) (表章)都道府県

【経費】 408

【調査票名】 1 - 新事業への取り組み状況に関する調査票

【受理年月日】 平成18年06月14日

【受理番号】 受理番号(新)106030 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)大阪府全域 (単位)企業 (属性)建設業,製造業,情報通信業,運輸業,卸・小売業,教育,学習支援業,サービス業(他に分類されないもの)に属する,経営組織が株式会社(有限会社を含む)の企業 (抽出枠)平成16年事業所・企業統計調査事業所名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)2,000 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成18年7月1日現在 (系統)大阪府 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年8月(提出締切)

【調査事項】 1.現在の経営状況と経営環境の変化, 2.新たな取り組みの実施状況, 3.新たな取り組みについての成果と課題, 4.新事業活動促進法の承認取得についての意向



【調査名】 次世代育成支援に関する事業所調査

【実施機関】 神奈川県保健福祉部子ども家庭課

【目的】 次世代育成支援対策推進法に基づく神奈川県の地域行動計画「かながわぐるみ・子ども家庭応援プラン」における重点プログラムの1つとして位置付けている「企業の次世代育成支援に関するプログラム」を推進するにあたり、企業における次世代育成支援の取組みに対する支援策を検討するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 次世代育成支援に関する事業所調査票（従業者300人以上の事業所向け）、2 - 次世代育成支援に関する事業所調査票（従業者300人未満の事業所向け）

【集計・公表】（集計）地方集計（機械集計）（公表）「調査結果報告書」（平成18年度中）（表章）都道府県

【経費】 2,600

【調査票名】 1 - 次世代育成支援に関する事業所調査票（従業者300人以上の事業所向け）

【受理年月日】 平成18年06月19日

【受理番号】 受理番号（新）106031 受理番号（旧）000000

【調査対象】（地域）神奈川県全域（単位）事業所及び企業（属性）神奈川県内の農林水産業、鉱業、公務を除く建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店・宿泊業、サービス業の10産業に属する常用労働者30人以上の民営事業所（抽出枠）事業所・企業統計調査名簿

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）641（配布）郵送（取集）郵送（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）神奈川県 報告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）平成18年6月27日～07月10日

【調査事項】 1．事業所の概要（産業、従業者数）について、2．少子化の影響について、3．一般事業主行動計画について、4．次世代育成支援対策について、5．次世代育成支援に関する地域貢献、社会貢献について

【調査票名】 2 - 次世代育成支援に関する事業所調査票（従業者300人未満の事業所向け）

【受理年月日】 平成18年06月19日

【受理番号】 受理番号（新）106031 受理番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）神奈川県全域 （単位）事業所及び企業 （属性）神奈川県内の農林水産業，鉱業，公務を除く建設業，製造業，電気・ガス・熱供給・水道業，情報通信業，運輸業，卸売・小売業，金融・保険業，不動産業，飲食店・宿泊業，サービス業の10産業に属する常用労働者30人以上の民営事業所 （抽出枠）事業所・企業統計調査名簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）2,778 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計  
（把握時）調査日現在 （系統）神奈川県 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成18年6月27日～07月10日

【調査事項】 1．事業所の概要（産業，従業者数）について，2．少子化の影響について，3．一般事業主行動計画について，4．次世代育成支援対策について，5．次世代育成支援に関する地域貢献，社会貢献について，6．中小企業基本法に定める「中小企業」の適否，中小企業に対する支援策

【調査名】 新規開業企業の成長要因と支援施策に関する調査

【実施機関】 大阪府立産業開発研究所

【目的】 新規開業企業の実態を明らかにすることにより、大阪府における創業促進税制をはじめとする各種開業支援施策の改善、拡充のための基礎資料とする。

【調査の構成】 1 - 新規開業企業の成長要因と支援施策に関する調査調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」(平成19年4月頃) (表章)  
都道府県

【経費】 700

【調査票名】 1 - 新規開業企業の成長要因と支援施策に関する調査調査票

【受理年月日】 平成18年06月21日

【受理番号】 受理番号(新)106032 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)大阪府全域 (単位)企業 (属性)平成13年4月以降に大阪府内に本社を設置した企業(単独事業所企業を含む。)のうち、経営組織が株式会社・有限会社・合名会社・合資会社であり、かつ、企業の主産業が日本標準産業分類に掲げる建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、サービス業(他に分類されないもの)に該当する企業 (抽出枠)平成16年事業所・企業統計調査事業所名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)3,000 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計  
(把握時)平成18年6月末日現在 (系統)大阪府 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年7月末提出締め切り

【調査事項】 1.最近の経営状況, 2.開業時の概要, 3.開業時の人的ネットワーク, 4.開業時の資金状況, 5.支援制度

【調査名】 第8期市政アドバイザー第6回意識調査

【実施機関】 神戸市市民参画推進局広聴課

【目的】 具体的施策や事業についての意見を求めるほか、市民生活に関する意識を市の事業や施策を実施していく上での基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 第8期市政アドバイザー第6回意識調査調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 未定 (表章) 市区町村

【経費】 300

【調査票名】 1 - 第8期市政アドバイザー第6回意識調査調査票

【受理年月日】 平成18年06月21日

【受理番号】 受理番号(新)106033 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域) 神戸市全域 (単位) 個人 (属性) 第8期市政アドバイザー (抽出枠) 住民基本台帳, 外国人登録原票

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 1,050 / 母1,190,348 (配布) 郵送・オンライン (収集) 郵送・オンライン (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 神戸市 報告者

【周期・期日】 (周期) 不定期 (実施期日) 平成18年7月上旬

【調査事項】 1. ごみの減量・資源化について(ごみの発生抑制(リデュース), 再利用(リユース)及び再生利用(リサイクル)の実施状況について), 2. すまいに関する情報提供について, (1) 豊かな住生活の実現に向けた市の役割として重要なことについて, (2) 神戸市すまいの安心支援センター(すまいるネット)の利用状況について

【調査名】 障害者雇用に関するアンケート調査

【実施機関】 大月市福祉保健課

【目的】 障害者自立支援法の施行を受け、計画的な障害福祉サービス等の提供を図ることを目的とした「障害福祉計画」を策定するにあたり、市内事業所の障害者雇用に関する実態と経営者の意向を把握し、障害者の地域生活支援施策を考察する基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 障害者雇用に関するアンケート調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 公表予定なし (表章) 市区町村

【経費】 20

【調査票名】 1 - 障害者雇用に関するアンケート調査票

【受理年月日】 平成18年06月23日

【受理番号】 受理番号(新)106034 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域) 山梨県大月市 (単位) 事業所 (属性) 従業者20名以上の事業所 (抽出枠) 平成16年事業所・企業統計調査調査区別民営事業所漢字リスト

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 88 / 母88 (配布) 郵送 (取集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 大月市 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 調査票配布の日から平成18年7月21日まで

【調査事項】 1. 基本的事項(事業所の名称, 所在地及び代表者氏名, 業種, 従業員規模), 2. 障害者雇用の実態に関する事項(雇用の有無, 法定雇用率の達成状況, 雇用者の障害の種類, 障害者の雇用形態, 雇用の際の紹介先, 障害者の業務内容, 障害者雇用の効果, 障害者雇用上の課題), 3. 障害者雇用の意向に関する事項(雇用意向の有無, その理由, 雇用拡大のための方策)

【調査名】 産業廃棄物処理実態調査

【実施機関】 大阪府環境農林水産部循環型社会推進室産業廃棄物指導課

【目的】 産業廃棄物を排出する事業者を対象に調査を行うことなどにより、現況（平成17年度）の大阪府域の産業廃棄物の発生及び処理状況を把握し、またこれらに関する将来予測（平成22年度）を行うことにより、現行の大阪府産業廃棄物処理計画の達成状況を確認するとともに、次期計画の策定における基礎資料とする。

【調査の構成】 1 - 産業廃棄物処理実態調査票（製造業，卸・小売業，サービス業，鉄道業），2 - 産業廃棄物処理実態調査票（病院），3 - 産業廃棄物処理実態調査票（運輸業等の自動車に関連する業），4 - 産業廃棄物処理実態調査票（建設業）

【集計・公表】 （集計）地方集計（民間委託・機械集計）（公表）平成19年3月にHPにて公表（表章）  
都道府県

【経費】 8,000

【調査票名】 1 - 産業廃棄物処理実態調査票（建設業）

【受理年月日】 平成18年06月26日

【受理番号】 受理番号（新）106035 受理番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）大阪府全域（単位）事業所（属性）Eー建設業（抽出枠）平成16年事業所・企業統計調査調査区別民営事業所漢字リスト

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）2,500/母111,461（配布）郵送（取集）郵送  
（記入）自計（把握時）平成17年度（系統）大阪府 民間調査機関 報告者

【周期・期日】（周期）5年（実施期日）平成18年7月1日～07月31日

【調査事項】 1. 事業所の概要，2. 元請工事の有無，3. 工事实績及び内容，4. 廃棄物等の発生状況，  
5. 工事現場での自家中間処理状況，6. 工事現場での自家中間処理以外の処理状況

【調査票名】 2 - 産業廃棄物処理実態調査票（製造業，卸・小売業，サービス業，鉄道業）

【受理年月日】 平成18年06月26日

【受理番号】 受理番号(新)106035 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)大阪府全域 (単位)事業所 (属性)鉱業,製造業,電気・ガス・熱供給・水道業,情報通信業,卸売・小売業,サービス業(他に分類されないもの),運輸業 (抽出枠)平成16年事業所・企業統計調査調査区別民営事業所漢字リスト

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)10,400/母111,461 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成17年4月1日から平成18年3月31日 (系統)大阪府民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年7月1日~07月31日

【調査事項】 1.事業所の概要,2.事業内容,3.事業の概要,4.事業者での廃棄物等の発生状況,5.事業所での中間処理状況,6.自家中間処理以外の処理状況

【調査票名】 3 - 産業廃棄物処理実態調査票(運輸業等の自動車に関連する業)

【受理年月日】 平成18年06月26日

【受理番号】 受理番号(新)106035 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)大阪府全域 (単位)事業所 (属性)I-運輸業のうち道路旅客輸送業,道路貨物輸送業,J-卸売・小売業のうち自動車小売業,Q-サービス業(他に分類されないもの)のうち自動車小売業に属する事業所 (抽出枠)平成16年事業所・企業統計調査調査区別民営事業所漢字リスト

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)500/母111,461 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成17年4月1日から平成18年3月31日 (系統)大阪府民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年7月1日~07月31日

【調査事項】 1.事業所の概要,2.事業内容,3.事業の概要,4.事業者の廃棄物等の発生状況,5.事業所での中間処理状況,6.自家中間処理以外の処理状況

【調査票名】 4 - 産業廃棄物処理実態調査票(病院)

【受理年月日】 平成18年06月26日

【受理番号】 受理番号(新)106035 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)大阪府 (単位)保健・医療施設 (属性)大阪府内で開業している病院 (抽出枠)  
病院名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)700/母111,461 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)  
自計 (把握時)平成17年4月1日から平成18年3月31日 (系統)大阪府 民間調査機関  
報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年7月1日~07月31日

【調査事項】 1.事業所の概要, 2.事業の内容, 3.事業所での廃棄物等の発生状況, 4.事業所での中間  
処理状況, 5.自家中間処理以外の処理状況



【調査名】 県民の体力・スポーツに関する調査

【実施機関】 神奈川県立体育センター

【目的】 神奈川県民の健康や体力に関する意識や、運動・スポーツの実施状況、これから行ってみたいスポーツ及び施設、イベント、教室など県や市町村に対するスポーツに関する要望事項等を把握することにより、今後のスポーツ振興施策の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 県民の体力・スポーツに関する調査調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計 (民間委託・機械集計) (公表) 「調査結果報告書」 (平成19年2月)  
(表章) 都道府県

【経費】 4,500

【調査票名】 1 - 県民の体力・スポーツに関する調査調査票

【受理年月日】 平成18年06月27日

【受理番号】 受理番号(新)106036 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域) 神奈川県全域 (単位) 個人 (属性) 20歳以上の男女 (抽出枠) 住民基本台帳

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 3,000 / 母7,123,974 (配布) 郵送 (収集)  
郵送 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 神奈川県 報告者

【周期・期日】 (周期) 5年 (実施期日) 平成18年7月7日~27日

【調査事項】 1. 健康・体力観について, 2. 運動・スポーツ活動実施状況について, 3. スポーツ施設に対する要望, 4. スポーツ振興に対する要望について等

【調査名】 山間集落实態調査

【実施機関】 鳥取県企画部地域自立戦略課

【目的】 山間地域は、少子高齢化、人口の減少が著しく、農地荒廃や集落機能低下等の様々な問題を抱えている。山間地域振興対策の推進を検討するため、特に過疎化、高齢化の進展が著しい山間地域における日常生活の実態を把握するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 山間集落实態調査調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」(平成19年2月) (表章)都道府県

【経費】 1,463

【調査票名】 1 - 山間集落实態調査調査票

【受理年月日】 平成18年06月29日

【受理番号】 受理番号(新)106037 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)谷地の最上流にある鳥取県内すべての集落 (単位)世帯 (属性)地域属性に当てはまる集落内のすべての世帯及び世帯員 (抽出枠)住民基本台帳,総合管内図

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)2,800 (配布)県・市町村配布 (取集)県・市町村回収 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)鳥取県 市町村 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年8月31日

【調査事項】 1.世帯員の状況,(1)家族の年齢構成,(2)18歳以上の未婚者,(3)自動車運転免許の有無,(4)在宅介護等の有無,2.生活の範囲,(1)通勤・通学,(2)食料品の購入先及び通院している病院の場所,(3)所要時間,(4)移動方法,3.世帯の収入先,(1)収入の手段(給与収入,自営等),(2)収入が見込まれる期間,4.居住の状況,(1)住宅の状況,(2)居住期間,(3)暖房の状況,5.日常生活の状況,(1)ニュース等の日常情報入手の手段,(2)余暇,6.災害対策等の状況,(1)災害・犯罪等への意識及び備え,(2)災害情報等の入手の手段

【調査名】 地域福祉計画・障害者基本計画・障害福祉計画に関するアンケート調査

【実施機関】 大竹市福祉課

【目的】 本調査は、市民の地域福祉及び障害のある方の福祉に関する生活実態や要望・意見等を把握し、大竹市地域福祉計画・大竹市障害者基本計画・大竹市障害福祉計画を策定するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 地域福祉計画策定のためのアンケート調査、2 - 障害者基本計画・障害福祉計画策定のためのアンケート調査（身体・知的障害者用アンケート）、3 - 障害者基本計画・障害福祉計画策定のためのアンケート調査（精神障害者用アンケート）

【集計・公表】 （集計）地方集計（民間委託・機械集計）（公表）「調査結果報告書」（平成18年9月中旬）（表章）市区町村

【経費】 2,352

【調査票名】 1 - 地域福祉計画策定のためのアンケート調査

【受理年月日】 平成18年06月29日

【受理番号】 受理番号（新）106038 受理番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）大竹市全域（単位）個人（属性）18歳以上の男女（抽出枠）住民基本台帳及び外国人登録原票

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）1,700/母26,016（配布）郵送（取集）郵送（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）大竹市 報告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）平成18年7月10日まで

【調査事項】 1. 地域生活及び世帯の状況、2. 福祉施策等に対する意見・要望

【調査票名】 2 - 障害者基本計画・障害福祉計画策定のためのアンケート調査（身体・知的障害者用アンケート）

【受理年月日】 平成18年06月29日

【受理番号】 受理番号（新）106038 受理番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）大竹市全域（単位）個人（属性）障害者手帳所持者（抽出枠）障害者手帳交付台

帳

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,162/母1,297 (配布)郵送 (収集)郵送

(記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)大竹市 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年7月10日まで

【調査事項】 1.生活, 2.就労及び世帯の状況, 3.医療・保健・福祉サービス等の利用状況及び要望,  
4.福祉施策等に対する意見・要望

【調査票名】 3 - 障害者基本計画・障害福祉計画策定のためのアンケート調査(精神障害者用アンケート)

【受理年月日】 平成18年06月29日

【受理番号】 受理番号(新)106038 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)大竹市全域 (単位)個人 (属性)障害者手帳所持者 (抽出枠)障害者手帳交付台

帳

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)135/母1,297 (配布)郵送 (収集)郵送 (記

入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)大竹市 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年7月10日まで

【調査事項】 1.生活, 2.就労及び世帯の状況, 3.医療・保健・福祉サービス等の利用状況及び要望,  
4.福祉施策等に対する意見・要望

## (2) 変更

【調査名】 民間企業の勤務条件制度等調査

【実施機関】 人事院事務総局職員福祉局職員福祉課

【目的】 国家公務員法に規定する趣旨に基づき、国家公務員の勤務条件の改善に資するための基礎資料を得る。

【沿革】 昭和46年に開始され、以後毎年実施されている。

【調査の構成】 1 - 民間企業の勤務条件制度等調査調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(統計センター委託・機械集計) (公表)「調査結果報告書」(平成19年6月末公表予定) (表章)全国

【経費】 500

【調査票名】 1 - 民間企業の勤務条件制度等調査調査票

【受理年月日】 平成18年06月09日

【受理番号】 受理番号(新)206066 受理番号(旧)205064

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)平成18年7月1日現在において、常勤の従業員50人以上の企業(一部産業を除く。)(抽出枠)平成18年職種別民間給与実態調査対象企業名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)6,220/母36,953 (配布)併用 (取集)併用 (記入)併用 (把握時)平成18年7月1日現在 (系統)人事院事務総局職員福祉局及び地方事務局(所) 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)07月3日~09月8日

【調査事項】 1.企業に関する事項(企業名,所在地,主たる事業内容,企業全体の常勤従業員数),2.交替勤務の状況,3.定年制の状況等,4.社宅の状況等,5.業務災害及び通勤災害に対する法定外給付制度

【調査名】 労働力調査

【実施機関】 石川県県民文化局県民交流課統計情報室

【目的】 石川県独自の労働力調査と総務省が実施する労働力調査により、県民の就業・不就業の状態を明らかにし、雇用施策の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 労働力調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」(四半期毎) (表章)都道府県

【経費】 15,000

【調査票名】 1 - 労働力調査票

【受理年月日】 平成18年06月09日

【受理番号】 受理番号(新)206067 受理番号(旧)104359

【調査対象】 (地域)石川県 (単位)世帯 (属性)平成12年国勢調査の約8,200調査区から毎月約40調査区を選定して実施 (抽出枠)平成12年国勢調査標本調査基礎資料第4表第6表

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)600/母420,000 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)石川県 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)各月提出

【調査事項】 1.世帯員数, 2.15歳以上の世帯員に関する事項(1)氏名,(2)男女の別,(3)出生の年月,(4)就業又は不就業の状態,(5)所属事業所における従業上の地位及び事業の種類等

【調査名】 市町村広報広聴活動に関する調査

【実施機関】 千葉県総合企画部報道監

【目的】 千葉県内市町村が行う広報広聴活動の実態を調査し、市町村並びに千葉県の効果的な広報広聴活動及びその支援に資する。

【調査の構成】 1 - 市町村広報広聴活動調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 「調査結果報告書」及びホームページ(年度内)  
(表章) 都道府県

【経費】 3

【調査票名】 1 - 市町村広報広聴活動調査票

【受理年月日】 平成18年06月15日

【受理番号】 受理番号(新)206068 受理番号(旧)205029

【調査対象】 (地域) 千葉県内市町村 (単位) 地方公共団体 (属性) 市町村広報広聴担当課

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 71 (配布) オンライン (取集) 郵送・オンライン (記入) 自  
計 (把握時) 調査日現在 (系統) 千葉県 報告者(市町村広報広聴担当課)

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 9月末

【調査事項】 1. 市町村の概況, 2. 広報関係について, 3. 広聴関係について, 4. パブリシティ活動につ  
いて

【調査名】 県政世論調査

【実施機関】 島根県政策企画局広聴広報課

【目的】 島根県民の意識を把握し、今後の県政推進のための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 県政世論調査

【集計・公表】 (集計) 地方集計(民間委託・機械集計) (公表) 「調査結果報告書」及びホームページ(平成18年12月上旬) (表章) 都道府県

【経費】 3,129

【調査票名】 1 - 県政世論調査

【受理年月日】 平成18年06月27日

【受理番号】 受理番号(新)206069 受理番号(旧)205038

【調査対象】 (地域) 島根県全域 (単位) 個人 (属性) 満20歳以上の男女個人 (抽出枠) 選挙人名簿

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 1,000/母602,247 (配布) 調査員 (収集) 調査員 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 島根県 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 07月6日~07月31日

【調査事項】 1. 日頃の生活について, 2. 県の広聴広報活動について, 3. 竹島について, 4. 県の政策・施策について



【調査名】 国民健康保険実態調査

【実施機関】 厚生労働省保険局調査課

【目的】 国民健康保険における保険者の保険料（税）賦課の状況及び保険料（税）と所得の相関関係並びに国民健康保険被保険者の属する世帯の所得，保険料（税）賦課の状況及び被保険者の年齢・異動状況等について調査し，国民健康保険制度の健全な運営を図るための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 国民健康保険実態調査（市町村票），2 - 国民健康保険実態調査（組合票），3 - 国民健康保険実態調査（世帯票），4 - 国民健康保険実態調査（異動票）

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）「国民健康保険実態調査報告」（毎年3月末）（表章）全国

【経費】 2,500

【調査票名】 1 - 国民健康保険実態調査（市町村票）

【受理年月日】 平成18年06月28日

【受理番号】 受理番号（新）206070 受理番号（旧）205048

【調査対象】 （地域）全国（単位）地方公共団体（属性）保険者（市区町村）

【調査方法】 （選定）全数（客体数）1,833（配布）郵送・オンライン（収集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）厚生労働省 都道府県 報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）毎年11月初旬及び12月中旬

【調査事項】 1．保険料（税）賦課状況（医療給付費分，介護給付金分），2．所得の状況，3．年齢階級別被保険者数の状況，4．医療納付費等の状況，5．保険事業費，6．収納割合

【調査票名】 2 - 国民健康保険実態調査（組合票）

【受理年月日】 平成18年06月28日

【受理番号】 受理番号（新）206070 受理番号（旧）205048

【調査対象】 （地域）全国（単位）健康保険組合（属性）保険者（国民健康保険組合）

【調査方法】 （選定）全数（客体数）165（配布）郵送・オンライン（収集）郵送・オンライン

(記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)厚生労働省 都道府県 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)11月初旬及び12月中旬

【調査事項】 1.保険料調定額, 2.組合被保険者数, 3.年齢階級別被保険者数

【調査票名】 3 - 国民健康保険実態調査(世帯票)

【受理年月日】 平成18年06月28日

【受理番号】 受理番号(新)206070 受理番号(旧)205048

【調査対象】 (地域)全国 (単位)地方公共団体 (属性)被保険者数1万人未満の市町村から抽出率1/2で抽出した市町村及びその他すべての市町村

【調査方法】 (選定)全数及び無作為抽出 (客体数)1,400 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)厚生労働省 都道府県 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎月11月初旬及び12月中旬

【調査事項】 1.保険料(税)賦課状況(医療給付費分,介護納付金分), 2.固定資産税額, 3.課税所得の状況等

【調査票名】 4 - 国民健康保険実態調査(異動票)

【受理年月日】 平成18年06月28日

【受理番号】 受理番号(新)206070 受理番号(旧)205048

【調査対象】 (地域)全国 (単位)個人 (属性)保険者(市区町村及び国民健康保険組合)

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,833 165 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)厚生労働省 都道府県 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎月11月初旬及び12月中旬

【調査事項】 1.取得状況, 2.喪失状況等

【調査名】 労働実態調査

【実施機関】 朝倉市商工観光課

【目的】 朝倉市内の事業所における労働者の賃金・労働条件を調査し、今後の雇用の促進と労使関係の近代化に資するための参考資料とする。

【調査の構成】 1 - 労働実態調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 「労働概況」(年度末まで) (表章) 市町村

【経費】 189

【調査票名】 1 - 労働実態調査票

【受理年月日】 平成18年06月28日

【受理番号】 受理番号(新)206071 受理番号(旧)103065

【調査対象】 (地域)朝倉市内 (単位)事業所 (属性)従業者数20名以上の事業所 (抽出枠)平成16年事業所・企業統計調査事業所名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)220/母220 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)10月1日現在 (系統)朝倉市 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)10月31日

【調査事項】 1. 事業所について, 2. 常用労働者の採用状況, 3. 常用労働者の雇用状況, 4. 求められる人材・能力, 5. 賃金について, 6. 賞与, 諸手当について, 7. 社会保険制度の加入状況, 8. 勤務時間及び休日の形態について, 9. 定年制について, 10. 高齢者雇用確保措置について, 11. 共済制度について

【調査名】 労働雇用福祉実態調査

【実施機関】 米沢市産業部商工観光課

【目的】 米沢市所在事業所に勤務する労働者の労働条件を把握することで、労働福祉行政の資料とし、労使関係の円滑化，安定化に寄与する。

【調査の構成】 1 - 労働雇用福祉実態調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計(機械集計) (公表)HP(11月下旬)及び「商工観光のあらまし」(翌年6月) (表章)市区町村

【経費】 57

【調査票名】 1 - 労働雇用福祉実態調査票

【受理年月日】 平成18年06月29日

【受理番号】 受理番号(新)206072 受理番号(旧)205024

【調査対象】 (地域)米沢市全域 (単位)事業所 (属性)民間事業所のうち、常用労働者5人以上の事業所で、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、サービス業(他に分類されないもの)に属するもの (抽出枠)事業所・企業統計調査事業所名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)474/母1,850 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)本年7月1日現在 (系統)米沢市 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)7月提出締切

【調査事項】 1.事業内容, 2.常用労働者従業員数, 3.パートタイマーの雇用, 4.勤務形態, 5.賃金, 6.初任給等, 7.過去の採用数, 8.定年制度, 9.退職金制度, 10.労働時間, 11.休暇制度, 12.連続休暇, 13.休業制度, 14.女性労働者

## 5 参 考

承認統計調査の実施機関別・年次別承認件数(報告様式単位)(1)

年(月) 実施機関名		昭和	昭和	昭和	昭和	昭和	平成	平成							合計
		41~ 45年	46~ 50年	51~ 55年	56~ 60年	61~ H2年	3~ 7年	8~ 11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	
内閣府	経済社会 総合研究所	83	59	81	67	58	71	72	25	18	25	35	(4)	(4)	605
	その他			(3)											(3)
	小計	22	18	10	5	5	5	5	1	5	3	6	3	6	88
総務省	統計局			(3)									(4)	(4)	(7)
	その他	105	77	91	72	63	76	77	26	23	28	41	14	10	693
	小計	26	33	43	77	68	73	78	34	8	12	8	3	10	463
法務省	統計局	8	7	31	52	55	110	137	25	35	33	30	14	23	537
	その他							(1)				(1)			(2)
	小計	34	40	74	129	123	183	215	59	43	45	38	17	33	1000
法務省										2	2	0	1	1	5
財務省	本省	(11)	(3)			(1)							(4)	(4)	(19)
	国税庁	22	10	16	13	14	35	32	8	11	8	6	2	3	177
	小計	1	1	2		(1)									(1)
文部科学省		102	106	101	108	142	139	134	50	6	23	(1)	(1)	(1)	(1)
厚生労働省	大臣官房 統計情報部	308	298	312	278	193	216	185	56	51	41	44	44	50	2026
	社会保険庁		5	2	7	10	3	3		1	1		1	1	33
	中央労働 委員会		3				2	8	2	2	2	2	2		23
	その他	(2)						(4)	(1)			(1)	(1)		(9)
	小計	380	355	321	358	299	355	277	44	82	70	41	66	90	2648
厚生労働省		(2)						(4)	(1)			(1)	(1)	(1)	(9)
小計		688	661	635	643	502	576	473	102	136	114	87	113	141	4730

(注) 1. この表は、統計報告調整法により承認された統計報告を、調査票の様式単位で示したものである。  
2. 上段( )は、他府省との共管調査で、その数は外数である。

承認統計調査の実施機関別・年次別承認件数(報告様式単位)(2)

実施機関名		年(月)		昭和	46~	51~	56~	61~	平成	8~						合計	
		41~	45年	50年	55年	60年	H2年	3~	7年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	
農 林 水 産 省	大臣官房 統計部		(3)	384	425	435	374	379	330	227	63	56	90	53	37	56	(3)
	総合食料局 (旧食糧庁)	102	71	77	72	54	79	64	22	24	17	17		(2)	(2)		(2)
	林野庁	82	49	25	18	14	7	2			2	2					
	水産庁			3	4	3	5	5	6		2	1	1			1	31
	その他	(15)	(21)	(10)	(20)	(20)	(4)	(15)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)				(113)
	小計	143	182	226	154	80	91	51	34	32	25	24	13	17			1055
経 済 産 業 省	経済産業政策局 調査統計部		(2)	209	157	128	119	106	67	91	10	24	5	26	2	27	(14)
	資源 エネルギー庁											11	1	7	11	27	30
	中小企業庁	(1)		(3)	(4)	(2)	(1)										(11)
	その他	61	56	90	63	103	73	60	13	11	9	15	11	3			565
	小計	(17)	(18)	(23)	(35)	(32)	(17)	(23)	(5)	(3)	(12)	(3)	(12)	(3)	(12)	(3)	(200)
国 土 交 通 省	総合政策局 情報管理部	309	249	272	212	186	166	146	24	21	9	13	14	9			1621
	その他	(18)	(20)	(32)	(41)	(36)	(18)	(24)	(5)	(3)	(12)	(4)	(12)	(12)	(12)	(225)	
	小計	579	462	490	394	395	306	297	47	67	24	61	38	66		3160	
環 境 省	総合政策局 情報管理部		(30)	(49)	(22)	(27)	(9)	(13)	(5)					(1)	(1)	(156)	
	その他	126	202	176	175	218	215	196	48	45	55	30	11	38			1497
	小計	(19)	(35)	(62)	(25)	(26)	(23)	(11)	(4)		(1)					(206)	
合 計	共管調査 延件数	223	243	179	172	124	131	80	21	20	15	34	28	54			1270
	実数 (1)	(19)	(65)	(111)	(47)	(53)	(32)	(24)	(9)		(1)		(1)	(1)	(1)	(362)	
	単独調査 (2)	349	445	355	347	342	346	276	69	65	70	64	39	92		2767	
	総承認件数 (1)+(2)		(4)	(12)	(14)	(11)	(11)	(6)	(2)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(64)	
共 管 調 査	延件数		(4)	(12)	(14)	(11)	(11)	(6)	(2)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(64)	
	実数 (1)		2	1	4	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	20	
	単独調査 (2)	65	116	168	122	122	65	74	19	6	16	10	26	16		809	
	総承認件数 (1)+(2)	30	52	84	61	61	29	39	10	3	8	5	13	8		395	
単 独 調 査	単独調査 (2)	2591	2532	2533	2328	2118	2173	1865	480	469	449	400	313	441		18251	
	総承認件数 (1)+(2)	2621	2584	2617	2389	2179	2202	1904	490	472	457	405	326	449		18646	

承認統計調査の実施機関別・月次別承認件数(報告様式単位)(1)

年(月) 実施機関名		平成17年						平成18年						備考
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
内閣府	経済社会 総合研究所						1		3		(4)	1		
	その他			5	1				1	1				
	小計			5	1		1		4	1	(4)	1		
総務省	統計局	3			3				1	1		2	1	
	その他	4		2	1	1	6	6	2	5	1		1	
	小計	7		2	4	1	6	6	3	6	1	2	2	
法務省										1				
財務省	本省			2		1					(4)		2	
	国税庁													
	小計			2		1					(4)		2	
文部科学省		1	3	(1)	3	1		1	4		1	4		
厚生労働省	大臣官房 統計情報部	2	4	1	2	1	4		5	2	2	4	5	
	社会保険庁				1									
	中央労働 委員会							2						
	その他	10	24	(1)	7	6		4	3	1	7			
	小計	12	28	(1)	8	9	1	4	6	8	3	9	4	5

- (注) 1. この表は、統計報告調整法により、承認された統計報告を調査票の様式単位で示したものである。  
2. 上段( )は、他府省との共管調査で、その数は外数である。  
3. 農林水産省大臣官房統計部の平成15年6月までの欄は、旧農林水産省大臣官房統計情報部実施のものである。  
4. 従来総務省の内訳としていた公正取引委員会実施分は、平成15年4月以降は内閣府のその他の欄に計上している。



承認統計調査の実施機関別・月次別承認件数(報告様式単位)(2)

年(月) 実施機関名		平成17年						平成18年						備 考
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
農 林 水 産 省	大臣官房 統計部	1	8		1	3	28	1	4		6	11	1	
	総合食料局								15	2			(1)	
	林野庁										2			
	水産庁										2			
	その他			3			2			4	7			
	小計	1	8	3	1	3	30	1	19	8	13	11	1	(1)
経 済 産 業 省	経済産業政策局 調査統計部	1			2	2	19					2	2	
	資源エネルギー庁	2				24			1					
	中小企業庁		2				1							
	その他		2	(1)	1	2		2	4				(1)	
	小計	3	4	(1)	3	28	20		2	5		2	3	
国 土 交 通 省	総合政策局 情報管理部	6	4	1						11		4		
	その他	12	7	12	4	2	11							
	小計	18	11	13	4	2	11			11		4		
環 境 省				(1)										
合 計	共管調査 延件数			4							8		2	
	実数 (1)			2							4		1	
	単独調査 (2)	42	54	36	23	36	72	14	40	35	25	29	11	
	総承認件数 (1)+(2)	42	54	38	23	36	72	14	40	35	29	29	12	

## 届出統計調査の実施機関別・年次別受理件数

年(月) 実施機関名		昭和	46～	51～	56～	61～	平成	8～							合計
		41～ 45年	50年	55年	60年	62年	3～ 7年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	
国	新規	58	54	43	39	32	27	10	1	5	8	8	4	4	289
	変更	69	72	99	108	88	79	81	22	15	23	29	15	29	700
	中止	6		3	7	11		8	1	1	2	1	1	5	41
都道府県	新規	358	282	367	354	355	389	302	84	75	63	67	72	80	2768
	変更	329	299	199	140	177	210	178	40	88	29	74	62	54	1825
	中止	4	4	8	2	15	16	31	8	10	4	4	7	3	113
市	新規	105	82	85	124	139	127	94	36	26	28	240	371	29	1457
	変更	131	65	55	49	61	114	81	12	24	24	16	12	14	644
	中止	1			1	5	2	11	1	1	3		2	1	27
日銀等	新規	2	6			2			1						11
	変更	10	9	10	16	16	9	3	2		2	2	1		80
	中止	2		3	1		1	1	1		1	1			11
合計	新規	523	424	495	517	528	543	406	122	106	99	315	447	113	4525
	変更	539	445	363	313	342	412	343	76	127	78	121	90	97	3249
	中止	13	4	14	11	31	19	51	11	12	10	6	10	9	192

届出統計調査の実施機関別・月次別受理件数

年(月) 実施機関各		平成17年						平成18年						備 考
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
国	新 規	1		1			1	1			1	1	2	
	変 更	4	3	5	2		1	6	2	6	1		2	
	中 止		1	1			2		2					
都道府県	新 規	6	5	14	12	13	2	7	4	3		1	9	
	変 更	8	8	8	11	3	6	7	6	4	15	12	3	
	中 止							3	3		12	1		
市	新 規	3	3	2	3	3	4	1	1	1	1		5	
	変 更	2	1	3	1	1	2		1	1	1	2	2	
	中 止													
日銀等	新 規													
	変 更											1		
	中 止													
合計	新 規	10	8	17	15	16	7	9	5	4	2	2	16	
	変 更	14	12	16	14	4	9	13	9	11	17	15	7	
	中 止		1	1			2	3	5		12	1		